

第2回たつの市行財政改革推進委員会会議録概要

日 時 平成20年2月13日(水)
午後1時30分から午後3時30分まで
場 所 たつの市役所3階 第2委員会室

1 出席委員

岸 實会長	竹本美好副会長	谷口勝昭委員	山下成和委員
高藤 圓委員	横田 勉委員	高田俊夫委員	江尻祥子委員
川崎洋文委員			

2 欠席委員

堀本和義委員

3 出席者(事務局)

行政改革推進室長	今江 伸	行政改革推進室次長	上田貞美
行政改革推進室室長補佐	菅原昌則	行政改革推進室副主幹	横田政人
行政改革推進室主査	出田好樹		

4 傍聴者 一名

5 議 題

行政改革への取り組み状況について

6 意見概要

○他市の財政破綻による行政改革は「総務省による見せしめ」と聞いたが、市の認識はどうか。また、行革を進めるうえで、職員全体が改革意識を高くもって取り組んでいくべきと考える。

【回答】見せしめという意識はない。まちづくりの集いでも説明したが、歳入に比べて歳出が大きくなり、不足する予算を基金から毎年10億円取り崩していると先行き予算が組めない状況になるため、行政改革を行うものである。行政改革はパフォーマンスではないので、誤解のないようお願いしたい。

ことあるごとに、意識改革を目指して各種研修を行っているところであり、今後も啓発していきたい。

○職員の人員配置について

・総務部門は111人、教育部門は150人と配置人員が多く、税務は40人である。業務多忙な部署に人員配置をしていった方が良いのではないか。また類似団体と比較しても職員数が多くないか。

【回答】総務部門は、類似団体と比較しても著しく多いということはない。今後も効率的な組織運営のあり方を検討していきたい。教育部門については幼稚園教諭が含まれている。団体により、保育所配置との関係で様々なケースがある。

○職員の定員・給与について

・職員数が1022人となっている箇所と900人となっている箇所があるが、この違いは何か。

【回答】職員定員適正化計画では市立病院の医療職等の職員数が含まれていない。同計画では病院は別個に計画を立てることとなっている。

○教育部門の職員削減について

・教育部門において、他よりも職員削減が大きいがなぜか。他の部門は増加している状況から考えると、職員数削減の姿勢が見られない。

【回答】平成18年度は、各総合支所教育事務所に2課設置していたが組織の見直しにより、1課のみとなった。これにより、人員が削減されたものである。また、職員数削減については、行政は法の規制が多く、退職者の4割程度を採用、退職勧奨制度の利用等により削減している。急激な削減により市民サービスの低下に繋がらないよう、計画に基づき徐々に人員削減しているところである。

○職員削減に伴う人件費について

・平成17年では職員数が1022人、平成19年では993人と減っているが、人件費の削減額はいくらか。

【回答】2億8,600万円の削減となっている。

○税徴収の強化について

・平成18年度では12億円が歳入不足となっているなかで、滞納額が多いように聞いている。徴収業務において現場も大変であると聞いている。このようななかで税務が40人という数字が妥当なのか分からないが、税徴収業務体制をもっと強化し、市税確保を強力に実施すべきではないか。

【回答】平成19年度において徴収業務にかかる職員を増員した。

滞納額が多いという理由の一つとして、国税（所得税）から地方税への税源移譲があり、市民税が増額となったことも要因の一つ。徴収業務の強化については、徴収業務を広域的に行う手法（複数の市町で行う）や民間委託というように様々な手法があるため強化することも含めて検討したい。

○病院の経営について

・NHKの番組で「ある市の公立病院の赤字額が市の財政を圧迫している」と放

映していた。御津病院はどうか。

【回答】大幅な赤字ではないが、健全な状況であるとはいえない。御津病院においても施設の老朽化に対応して検討するとともに、健全経営に向けた検討も行っている。ベッドの稼働率を高めるために必要な医師・看護師が確保できない状況であるが、当面医師・看護師の確保に努力しているところである。

○市民サービスの低下に繋がらないか。

- ・ 4 ページの (4) 「合併後、不均衡が解消されていない事業の適正化を進めるとともに～」及び (5) 「補助金について、～」を見ると、“市民サービスの低下をします”と読み取れる。また、団体の補助金においても話し合いの中で仕方がないということで削減されているのか、一律削減でしているのか。市民サービスの低下に繋がらないようお願いしたい。

【回答】平成18・19年度は内部の削減をしてきたが、平成20年度以降は市民サービスに関係する事業や合併の影響で教育と福祉で同様の事業、不均衡が解消されていない事業等の見直しを進めていく。例えば、ある施設では使用料の必要なところと、不要のところがある。このような不均衡を是正するためにも行政改革していきたい。放課後児童クラブの保育料においても、合併時に一番安い3千円にしたが、一人当たり10万円必要で利用される方と家庭で保育する方との不均衡を考えると是正していく必要がある。

団体の補助金については、3年間で徐々に削減していくもので、担当課において削減し難いものについては、直接当室が説明し削減してきた。

団体の運営費については、状況により補助金の交付も必要と考えるが、本来的には会員の負担する会費により運営することが原則であると考えている。団体が実施する公益性のある事業に対して補助を行う制度へと転換していきたいと考えている。

○職員の給与について

- ・ 神戸新聞に兵庫県職員の給与減額について人材確保への影響を聞かれて、知事は「全く心配していない。(中略) 給料の額で判断するような人なら県庁に来なくてもいい。」と掲載されていた。あくまでも平均の話であるが、たつの市の職員給与の平均が630万円、県下民間社員の平均が275万円となっている状況で2割カットしても500万円もある。「職員もこれだけするから市民の皆さんにもお願いしたい」という形にしないと市民は納得できない。こうでなければ、行政改革はできないと思う。
- ・ 人事院勧告は社員が100人以上の民間の給与水準であり、たつの市ではそのような企業はほとんどない。市民の平均はおそらく300万円ぐらいで生活している。その水準を見極めて行政改革を進めてほしい。

【回答】誤解のないように申し上げるが、本市のラスパイレス指数は96.3であり、県下市町平均は98.7で決して高いわけではない。県は、もともと高い水準から数値を下げようとしている状況であるため、本市とは全く状況が違ふことをご理解いただきたい。また、公務員給与は人事院勧告という民間給与との水準を合わせる制度により給与水準が決定されている。しかしながら、民間も厳しい状況であることから、平成20年度から本俸の3%が支給されている地域手当を廃止することとなっている。

○福祉事業について

- ・4ページの「2 具体的事業」や5ページの県の行革プランによる市民への影響が見込まれる事業を見ると福祉ばかりである。福祉の切り捨てにならないようお願いしたい。また、トライやる・ウィークも面白い事業なので切り捨てにならないようお願いしたい。

【回答】ここに掲げた事業は同種の事業を見直そうとしているもので、県事業のほかに色々あるがたつの市に関係のある事業を掲載したものである。また、県において削減された事業を市が負担して市民サービスを維持するかどうかは検討中である。

○その他（御津病院に産婦人科を設置することについて）

- ・たつの市民病院には産婦人科がありません。一番大事な産婦人科がなく、お産が出来なくなっている。この状況をどうにかできないか。例えば、公費で医師になる勉強をさせることはできないか。市が公募して生徒の間から医師を育成し、医師免許取得後は一定期間はたつの市の病院に勤務するような制度ができないか。また、助産師さんにはお手伝いだけできないのか。

【回答】各種集会等において要望を受けているが、医師がいない状況であり、市としても苦慮しているところである。行政が医師を育成するといった取組みを実施している自治体もある。助産婦さんは医療行為ができなくて、若い人から利用されなくなっている。

○その他（前掲質問に関連して）

- ・産婦人科の設置は若者の定住のためにも非常に大切。産婦人科に重点を置くと聞いているが、医師の確保が困難な状況で、本当にできるのか。産婦人科を設置し、助産師と病院がタイアップするシステムづくりをしてもらいたい。良い医師は大学病院へ行き、医師の確保には費用がかかることも分かるが、ぜひ検討してほしい。

【回答】ご意見として承りたい。